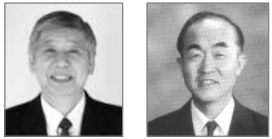


第1回定例 議会報告



金子卓 堀江鶴治

国保税を4月から引き上げ

平均11%もの引き上げを賛成多数で可決、 反対請願は不採択 日本共産党市議団は「引き上げ」に反対

国民健康保険税の納入告知書
をご覧になりましたか

第1回定例議会で、国保税が引き上げられてしまいました。引き上げ額は、収入によっても違いますが平均して11%もの引き上げです。

私たち日本共産党市議団は、国保税の引き上げ反対の請願書の紹介議員となり議会に提出しましたが、この請願は不採択になってしまいました。国保税の引き上げも議会で可決されてしまいました。

歴代政権の悪政で、国民健康保険に対する国の責任は後退し続け、市町村国保会計の総収入に占める国の負担割合は1984年の50%から25%へ半減しています。

国民健康保険は、医療のセーフティネット、最後のとりでです。そのため、高齢者・無職の人・病人など医療が必要で所得の少ない人たちがたくさん加入している医療保険です。

予算審査の中で、国保加入世帯の所得状況が明らかにになり、課税所得がない人が39.2%、所得なしの世帯を含む所得100万円以下

**東海
第2原発**
廃炉署名は、
累計29万
6737筆

東海第2原発の再稼働中止と廃炉を求める署名は、4月17日の第6次分提出で累計29万6737人分に達しました。この署名活動は今後も引き続きおこなわれます。

本格的な 景気回復へ

共産党が
提言

消費税増税ストップ 仕事と所得の拡大を

金融緩和や大型開発の復活 — 恩恵を受けるのは大企業だけで、家計までは届いていません。そのうえ、消費税増税と社会保障の大改悪。アベノミクスは景気を良くするどころか、国民のくらしと経済に大打撃です。

日本共産党は4月24日、国民の所得を増やして本格的な景気対策をめざす提言を発表。「賃上げと雇用の安定」「消費税増税を中止し、『別の道』で財源確保」「社会保障の拡充」「内需主導の健全な産業政策の4本柱でアフレ不況打開の抜本対策を提起しています。



「消費税増税ストップ、くらしをまもれ」と声をあげる
「4.11消費税増税中止を求める国民集会」参加者＝4月11日、東京千代田区

市議会、1066人の再稼働 認めない署名陳情は継続審査

昨年6月、市議会に新婦人の会の方が中心となり1066人の署名を添えて提出された「東海第2原発の再稼働を認めない陳情」は、3月議会でも結論を出さずに継続審査となりました。

この人67%も占めています。このような中で、市が財政的に国保を助成するのは当然なこと。市の助成額を減らすために税率を

引き上げることが絶対に容認できません。

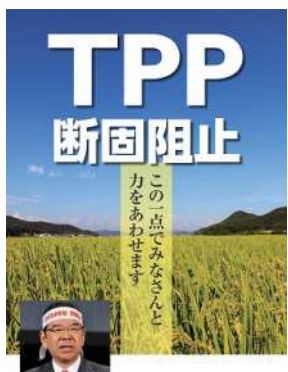
残念ながら、今でも高すぎる国保税のさらなる引き上げに反対し、「引き上げ反対請願」に賛成したのは、日本共産党の金子・堀江両議員だけでした。

私たちは、健診の負担金を無料にして特定健診の大切さを訴え、予防可能な疾病を予防し、医療費の増加を防ぐべきと考えています。また、市独自の国保税減免制度の積極的な活用を強く求めています。

「景気回復への提言」の全文は、日本共産党のホームページからご覧いただけます。



新しい視点 展望しめす
しんぶん 赤旗
日刊紙 ●月3,400円
日曜版 ●月 800円



ねらいは “国防軍” 憲法96条改定 改憲手続き やめさせよう

自民、維新の会などが憲法9条改定を公言。そのハードルを低くするために憲法96条の改定をねらっています。どの国でも、時の権力者が都合の良いように簡単に憲法を変えさせないために、改憲手続きをきびしくしています。96条改定は、それを根本からくつがえすことになってしまいます。

日本共産党の志位委員長は、96条改定に断固反対するとともに、憲法の全条項を守りぬぎ、日本の政治に生かす立場で全力をあげる決意を表明しました。 記者会見する志位委員長＝4月11日、国会内

日本共産党 常陸大宮市議会報告

2013年5月 第26号 発行 / 日本共産党常陸大宮市議団
金子卓(岩崎272-4) 堀江鶴治(大岩23)
☎ (52) 2422 ☎ (56) 3030

第2回定例議会は
6月4日に開会します
請願・陳情は、5月28日(火)
までにお願います。

賃上げで不況打開、原発ゼロ・自然エネルギーへ 日本共産党演説会

一人ひとりが輝く日本を
6月1日(土)
ひたちなか市文化会館
午後1時開場・2時開会
入場無料・保育所あります

日本共産党茨城県委員会 ■〒310-0836 水戸市元吉田2-3 ■TEL.029 (247) 6523 ■FAX.029 (248) 2152

常陸大宮から大型バスが出ます

一般質問 市のホームページで一般質問の録画が見られます



堀江鶴治議員 3月18日質問

生活保護基準の引き下げは生活水準引き下げになる

日本共産党の堀江鶴治議員は、生活保護基準引き下げ問題など、4項目の一般質問をおこないました。

第4回定例会議は2月26日から3月22日まで開かれました。文教福祉常任委員会が国保税率を引上げる「国保税率の一部改正」案が全会一致で可決されたとの報告がされました。日本共産党の堀江鶴治議員が国保税率の引き上げに反対する討論をおこないました。

社会保障制度改悪の手はじめというところで、生活保護制度の改悪がおこなわれようとしています。低所得者の消費水準と比較し、生活保護基準が高いなど言いつつ、生活保護基準を引き下げれば、国民の最低生活を守る基盤の意味を失い、際限なく国民の生活水準が引き下げられてしまいます。

(保健福祉部長) 政府は低所得者との均衡を図るため、生活扶助費の補助基準を平成25年度8月から3年かけて見直し、生活扶助額で670億円、率で6.5%削減する方針を決定したとのこと。

をいただきました。請願に反対の討論はありませんでしたが、起立採決の結果、請願に賛成したのは金子・堀江両議員だけでした。経済建設常任委員会で審査した請願の中、「上檜沢静神社農耕地高岡に通ずる農道(新設)及び橋梁の設置についての請願書」は不採択となったとの報告がされました。

下げがされたら仮定した場合、当市の就学援助についてその対象者が減少するなどの影響が出てきます。

(保健福祉部長) 国においては、影響がでないよう25年度当初に要保護者として就学援助を受けていた者について、要保護者として国庫補助申請を認めると決定しています。準要保護者についても、国のとり決めの趣旨を理解した上で、各自自治体で判断してもらおうということでも国から通知がきていますのでそれにそった対応になると思われま

れなっています。その他請願では、「石沢地内の歩道の設置を求める請願」は採択、「道路改良工事に伴う排水処理対策等を求める請願」は不採択でした。予算審査特別委員会で審査された新年度予算案に対し、日本共産党市議団は、一般会計予算、税率が引上げられた国保特別会計、高い保険料の介護保険特別会計、高齢者を差別する後期高齢者医療特別会計、市設置型をおこなわない戸別浄化槽特別会計、高すぎる水道料金の上水道事業会計に反対しました。



思います。市長は生活保護基準の引き下げの施策は見直すよう政府に求めていくべきと考えます。

(保健福祉部長) 基準の見直しについては、ご指摘のとおり、他の制度に対していろいろな影響が出てきます。本市においては、国の動向を見守っていきたいと考えています。

その他の質問
■中学校の統合問題(議会広報をご覧ください)

■少子高齢化に対する施策の強化
■社会保険料等の負担問題
■市道「川崎線」の側溝整備



金子卓議員 3月19日に質問

道の駅の「基本計画」策定にパブリックコメント実施を

日本共産党の金子卓議員は、道の駅整備事業など4項目の一般質問をおこないました。

(金子議員) 「道の駅」は今年度、基本計画の策定、用地買収、基本設計等の予算が計上されていますが、基本計画はどのように策定するのでしょうか。
(経済建設部長) 「道の駅」内調整合会議で検討していきます。また、関係機関、生産者団体、専門家な

仕事・くらしの悩み
お気軽に相談を
日本共産党
連絡先 ケータイ
金子すぐる議員 090-1994-7696
堀江かくじ議員 090-4824-0797

どからご意見、アドバイス等を受けながら計画の策定をしていきます。さらに、農産物の出荷状況、道の駅への出品意向などを調査するため、アンケート調査を実施する予定です。

(金子議員) 策定された「基本構想」を広報等で提示してのパブリックコメントのなことを実施すべきと考えますがどうでしょうか。
(経済建設部長) パブリックコメントの方法は実施する考えはありません。

(金子議員) そうであれば、様々な市民の方が道の駅整備に関しての意見・要望を述べる場合どうすれば良いのでしょうか。
(経済建設部長) ご意見・ご要望は商工観光課・道の駅整備推進室が対応窓口です。

その他の質問
■子どもへの医療費助成、子どもの甲狀腺検査(議会広報をご覧ください)
■地域防災計画、原子力災害対策等
■国民健康保険、国保税の減免等

「基本計画」についてのパブリックコメントは実施する考えでしょうか。
(市長) 今のところ実施しないでやりたいという思いです。ご理解いただきたいと思います。
(金子議員) 理解するわけにはいきません。先ほど副市長は(木村議員)の質問に答えて「コンサルタント

★小学3年生までを対象としていた「マル福」(医療福祉費支給制度)が7月1日から小学6年生まで拡大。利用するためには申請が必要です。

★年度内65歳以上の方が高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を受ける際に2,000円を助成。利用するためには申請が必要です。